

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月24日
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	経営企画室次長 石川 宇正
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1115
【事務連絡者氏名】	経営企画室次長 石川 宇正
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 810,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	15,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は1,000株であります。

- (注) 1. 平成23年5月24日(火)開催の取締役会における決議によります。
2. 上記内容につきましては、本届出書の効力発生ならびに平成23年6月27日(月)開催の定時株主総会において承認されることが条件となります。
3. 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	15,000,000株	810,000,000	405,000,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	15,000,000株	810,000,000	405,000,000

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法の増加する資本金の額の総額であります。  
また、増加する資本準備金の総額は405,000,000円であります。

##### (2)【募集の条件】

発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
54	27	1,000株	平成23年6月27日(月)	-	平成23年6月28日(火)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 当社は割当予定先との間で株式引受契約を締結する予定です。払込期日までに、割当予定先との間での株式引受契約を締結しない場合は、第三者割当による新株式発行は行われなないこととなります。
4. 申込の方法は、株式引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、

## (3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
アドアーズ株式会社 管理本部 管理第一部 総務グループ	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
三菱UFJ信託銀行株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
810,000,000	6,920,000	803,080,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算内訳と致しましては、発行登記費用（登録免許税）5,670,000円、証券代行事務手数料450,000円、弁護士費用等800,000円、計6,920,000円の諸費用が発生する見込みです。

## (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額803,080,000円につきましては、その全額を有利子負債の削減のために使用する予定です。具体的な充当方法と致しましては、金融機関から調達した借入金（平成23年4月30日時点での借入金残高総額10,111百万円）に対する返済資金に充当する予定であり、貸出額上位の主要取引行である、三菱東京UFJ銀行230,200千円、あおぞら銀行186,000千円、新生銀行128,340千円、三井住友銀行83,340千円、東京スター銀行75,000千円、みずほ銀行68,530千円、計771,410千円の元金返済の一部に充当するもので、支出予定時期につきましては、平成23年9月30日の約定返済日を予定しております。なお、調達した資金につきましては、支出までの期間、当社取引先銀行の預金口座で保管する予定であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

## a 割当予定先の概要

名称	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店の所在地	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号 芳文社浅草橋ビル4階
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第17期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日） 平成22年10月28日 関東財務局長に提出  四半期報告書 第18期第1四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日） 平成22年12月14日 関東財務局長に提出  第18期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日） 平成23年3月15日 関東財務局長に提出

割当予定先は株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

## b 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	44,700株
	割当予定先が保有している当社の株式の数	26,054,000株
人事関係	平成21年5月13日締結の資本業務提携契約ならびに、平成21年9月14日締結の資本業務提携関係の強化に関する契約に基づき、互いの事業ノウハウの交換や新業態の展開のための両社の役員を相互派遣しております。	
	アドアーズ株式会社 取締役社長 中川 健男	平成21年9月14日締結の資本業務提携関係の強化に関する契約に基づき、平成21年10月28日開催の株式会社ネクストジャパンホールディングスの定時株主総会の承認の後、同社社外取締役を兼任。
	株式会社ネクストジャパン ホールディングス 取締役会長 藤澤 信義	平成21年9月14日締結の資本業務提携関係の強化に関する契約に基づき、平成22年6月28日開催のアドアーズ株式会社の定時株主総会の承認の後、当社取締役を兼任。平成23年5月24日開催のアドアーズ株式会社の取締役会にて当社代表取締役会長へ就任（兼任）。
	株式会社ネクストジャパン ホールディングス 取締役 沖 聡	平成21年9月14日締結の資本業務提携関係の強化に関する契約に基づき、平成21年10月28日開催の株式会社ネクストジャパンホールディングスの定時株主総会の承認の後、アドアーズ株式会社を退職の上、同社の取締役に就任。 平成23年5月24日開催のアドアーズ株式会社の取締役会にて、平成23年6月27日開催予定のアドアーズ株式会社の定時株主総会の承認を条件として、取締役候補に内定（兼任）。
	株式会社ネクストジャパン ホールディングス 取締役 恩田 聖敬	平成23年5月24日開催のアドアーズ株式会社の取締役会にて、平成23年6月27日開催予定のアドアーズ株式会社の定時株主総会の承認を条件として、取締役候補に内定（兼任）。
資金関係	平成21年5月13日締結の資本業務提携契約に基づき、割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスと当社の発行済株式について相互持合関係を継続しており、当社は株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式44,700株を保有（発行済株式に占める割合9.9%）しております。また株式会社ネクストジャパンホールディングスは、当社株式について、平成21年5月13日締結の資本業務提携契約、平成21年9月14日締結の資本業務提携関係の強化に関する契約、平成22年3月3日締結の株式引受契約（自己株式の処分）に基づき、当社発行済株式26,054,000株（発行済株式に占める割合23.8%）を保有しております。	
技術又は取引関係	該当事項はありません。	

## c 割当予定先の選定理由

当社は、昭和42年の会社設立以来、アミューズメント施設の運営事業を中心とした経営を行っております。

当社が属するアミューズメント施設運營業界は、個人消費の伸び悩みなどによる業界の淘汰・再編が本格化しつつある中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う電力危機や自粛機運の高まりによって、当業界の先行きのみならず、日本の娯楽・余暇産業にかかる深刻な状況に直面しております。

このような事業環境の中、当社は平成22年4月1日からはじまる平成23年3月期の事業年度での主力であるアミューズメント施設運営事業においては、個人消費マインドの停滞感に伴うお客様単価の伸び悩みに対し、新規の顧客層の獲得による客数増によってカバーすべく、新規顧客向けの各種集客施策を織り交ぜながら、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいサービスの提供を推進致しました。この結果、各種マスメディアの報道にも代表されるように、これまでの当社のメイン顧客層であった20～30代の男性はもちろんのこと、女性・ファミリー層、さらにはシニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれ、お客様単価の伸び悩みはあったものの、平成20年6月度から続いた月次毎の既存店売上高の前年割れも平成22年7月度には歯止めをかけることができました。

平成22年5月12日付の平成22年3月期決算短信にて公表した平成23年3月期の業績予想については、この回復基調を実現するだけでなく更に加速できるものとして予想したものでありましたが、その後のアミューズメント施設運営事業の売上状況は、当時の予想とは異なり、お客様単価の伸び悩みなどから全体的に横ばい傾向が続くこととなりました。当社の重要商戦時期である平成22年12月から平成23年1月に入ってもこの傾向は変わらず、平成22年5月時点で想定したほどの抜

本的な収益改善には至らないと判断し、平成23年2月8日付「業績予想の修正」でも開示しましたとおり、平成23年3月期の業績予想については、第2の主力事業となる設計・施工事業の受注競争激化による収益面での逼迫傾向もふまえて、平成22年5月12日付の平成22年3月期決算短信にて開示しました期初予想の営業利益1,500百万円・経常利益1,200百万円・当期純利益400百万円から、営業利益200百万円・経常利益50百万円・当期純利益0円と業績予想を大幅に下方修正することとなりました。

この修正開示の精査を進めていた平成23年2月上旬にかけて、当社の取引上位銀行である、あおぞら銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行に対しては、当社代表取締役社長の中川健男から業績予想の修正内容について概要の説明を実施致しましたが、その反応としては、これまで求められてきた借入金の圧縮だけでなく、具体的かつ実効性のある収益力の改善策を示す事が来期以降の融資継続に際しての必要条件となるという意見が大層を占めました。修正開示後の平成23年2月8日以降も取引先金融機関の融資姿勢は変わらず、さらに一部の取引先金融機関からは、その収益の改善を議論だ来期である平成24年3月期の事業計画においても、第三者機関からの意見を加味することを融資条件のひとつしたいという意向を伝えられるなど、収益力の改善策の実現性に対しても注視されることとなりました。

当社は平成23年1月31日時点で有利子負債残高11,795百万円を有していましたが、その全額が短期・長期の銀行からの借入、社債についても銀行保証付の私募債と、取引先金融機関からの借入に依存している状況であり、それらの借入金の返済にあわせて、事業年度毎に新たに融資を受けている当社にとって、今回の取引先金融機関の要請等は速やかに対応せざるを得ないものであり、下方修正を開示した同年2月8日以降は、不採算店舗の見直しや将来性の無い事業からの撤退、更には事業資産の売却等の検討を始めるとともに、直営店舗を含めた保有資産の評価の見直しをすすめました。

また、これらの検討と並行して平成24年3月期の事業計画の立案をはじめた平成23年2月中旬以降には、取引先金融機関からの理解や収益を生む体質への転換を目指した社内改革を実現するためには、経営陣として業績に対する責任を明確にしなければならないという認識に至り、融資が先送りになる可能性をふまえて、資本政策による資金調達の検討もはじめました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発した未曾有の大震災によって、震災以後は、同年2月中旬から交渉をすすめてきた事業資産の売却等も難しくなったほか、当社アミューズメント施設の多くが outlet している首都圏においても、震災に伴う自粛機運や電力不足による営業体制の見直しなどによりアミューズメント施設の売上・収益が落ち込むなど、取引先金融機関が求める収益力の改善を果たすためには、一層のリストラクチャリングを進めなければならない状況に陥りました。

こうした中、平成23年4月19日付「特別損失の計上及び業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」の開示のとおり、震災ならびに節電対応などの影響から大きく収益が悪化したアミューズメント施設が存在することに加え、電力危機の長期化や今後の国内市況予測を慎重かつ保守的に見据えた上で将来の収益見積を行った結果、一部店舗の減損・閉店ならびにそれに付随するアミューズメント機器の減損・廃棄を実施することと致しました。また一部の保有不動産についても将来の収益力の評価のみならず、積極的に売却する意向を固め、時価評価額まで減損処理を行うことと致しました。将来収益を生む体質へと転換することを見据えた、こうした一部資産の減損や店舗の撤退などの不採算資産の整理等によって4,000百万円規模の大幅な損失を計上した結果、平成23年2月8日付で修正した当期純利益予想を0円から当期純損失予想4,200百万円へ再度下方修正することとなりました。

この特別損失の計上ならびに当期純損失予想の更なる下方修正については、取引先金融機関からは将来の収益の改善に向けた前向きなものと捉えられたものの、本下方修正の当期純損失予想4,200百万円をふまえた平成23年3月期決算の純資産見込額(7,613百万円)が、平成21年12月に借入実行したシンジケートローン(借入総額2,500百万円、借入期間：平成20年12月30日～平成25年12月30日(5年間)、アレンジャー：三井住友銀行、貸付人：三井住友銀行、あおぞら銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、エージェント：三井住友銀行)の、財務制限条項(純資産額条項：直近の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上を維持・平成23年3月31日時点では純資産額9,134百万円以上とすることが基準)に抵触する可能性がほぼ確実となったことから、融資継続交渉と並行する形で、このシンジケートローンの早期償還を回避する交渉を行う必要が生じました。

このため、資産評価や減損損失の見積もり、撤退店舗の検討を進めていた平成23年3月末から4月上旬にかけて、三井住友銀行を始めとするシンジケートローン貸付人である取引先金融機関とも交渉を重ねましたが、結果、これまで融資継続の条件として要請のあった収益の改善のみならず、その融資継続の前提となるシンジケートローンの財務制限条項の猶予措置として株主の支援による早期の財務体質の健全化の要請が高まり、当社として速やかに資本増強を対応せざるを得ない状況となりました。

資本増強の検討自体は震災発生以前の平成23年2月下旬より資金調達の観点から検討を重ねてまいりましたが、当社の業績や当社株式の流動性を鑑みると、直近の証券市場では公募増資や株主割当増資などは極めて難しく、シンジケートローンの早期償還の回避なしには通常の融資交渉すら行き詰まる可能性があった状況もふまえると第三者割当増資が確実かつ最善の資本増強手段と判断し、同年4月上旬には資本業務提携関係にあって、当社の状況に理解を有する株式会社ネクストジャパンホールディングスに対しまして、当社代表取締役社長である中川健男より正式に出資を依頼致しました。

また、平成23年2月中旬から検討してきた業績悪化に対する経営責任の明確化や早期の業績回復に向けた社内の意識改革のため、当社代表取締役社長である中川健男ならびに代表取締役専務である八多川昭一の両名が代表権を返上した上で、様々な事業会社の経営・再生の実績を有する、株式会社ネクストジャパンホールディングスの取締役会長である藤澤信義氏に当社代表取締役として経営の任にあたって頂くことを依頼したところ、当社事業ならびに経営方針、当社の状況に対して深い理解を頂き、出資ならびに、平成23年5月24日付「代表取締役の異動ならびに役員・監査役の異動に関するお知らせ」の開示のとおり、代表取締役会長への就任について前向きな意向を頂いた次第です。

本第三者割当増資については、シンジケートローンの財務制限条項で抵触している純資産額基準を完全に充足するものではありませんが（本第三者割当増資を加えた平成23年3月期の純資産見込額8,401百万円/平成23年3月31日時点での財務制限条項を充足する純資産額の基準9,134百万円）、株主の支援を含めた早期の財務体質の健全化を融資継続の条件とする取引先金融機関の要請に応えるものであり、今後の融資継続についての大きな一歩につながるものと考えております。

また前述の通り、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業は出店時の敷金保証金（平成23年3月31日時点7,636百万円）など固定化する投資資金も多く、その殆どを取引先金融機関からの借入（平成23年3月31日時点残高10,175百万円）に依存している状況の中で、それらの借入金の返済にあわせて、事業年度毎に新たに融資を受けている当社にとって、取引先金融機関からの信用回復による経営の安定化は事業を継続していく上で根幹をなすものと判断しております。

なお、本第三者割当増資による株式会社ネクストジャパンホールディングスの筆頭株主への異動ならびに藤澤信義氏への代表権の付与によって当社経営の自由度が低くなる可能性もありえますが、こうしたリスクに対しては新しい体制での取締役会においても過半数は現在の当社役員で占めること、取締役の職務の執行に対する監査体制の強化として常勤監査役を1名増員するなどの措置を講じており、当社経営の自由度は損なわれないものと考えております。その上で、長期保有を表明している良好な関係の資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスを筆頭株主として迎え入れることは、安定株主を背景にした中長期的な視点での企業経営が実現出来ることや、同社との業務提携の更なるシナジー創出による企業価値向上の観点からも適しているものと考えております。また両社の持ち味を熟知し、様々な事業会社の経営・再生を通じて得た柔軟かつ多角的な経営手法、さらには人脈・リーダーシップを有する藤澤信義氏を代表取締役とする体制へ転換することは、同社との業務提携シナジーの最大化だけでなく、今後の当社の早期業績回復に資するものと考えております。

d 割り当てようとする株式の数

15,000,000株

e 株券等の保有方針

当社はこれまでも割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスの持分法適用会社であります。また株式会社ネクストジャパンホールディングスは本第三者割当増資を引き受けることで当社の筆頭株主となりますが、筆頭株主として一層当社の企業価値向上に資する立場となることによって、資本業務提携関係の強化や連結収益の向上につなげていきたいとの趣旨から、当社株式を長期安定的に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスとの間で、割当予定先が割当を受けた日から2年間は当社株式を継続して保有すること、また2年経過後においても当社株式の全部または一部を譲渡する場合は、両社協議の上で実施することについて確約しております。なお本確約においては、当社ないしは割当予定先のいずれかに特段の理由があり、止むを得ないと相手方が承認した場合においては、2年の経過を待たずに株式の売却をすることができるものとしております。また、割当予定先が当社株式の全部または一部を譲渡した場合は、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法などを当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社大阪証券取引所に報告することならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることについても、確約いただくこととしております。

f 払込みに要する資金等の状況

割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスの第17期有価証券報告書（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）、第18期第2四半期報告書（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）に記載の売上高・総資産額・純資産額をもとに、直近の預金通帳残高（平成23年5月23日時点）を確認した結果、割当予定先は本第三者割当増資による新規発行株式の引き受けのための必要金額を上回る資金を有していることが認められております。

また当該資金については、株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成21年11月18日付「資金の借入に関するお知らせ」の開示にある、日本振興銀行株式会社からの借入金〔借入額8,000百万円/10年返済（借入額の60%を毎月元利均等払、残40%は最終期一括返済）〕の一部であり、これは株式会社ネクストジャパンホールディングスより上記借入金の資金用途の詳細資料の提出を受け、払込み資金の原資について、投資事業案件への投資資金として用いる目的で借り

入れたものの一部であることを確認しております。

このことより、当社は割当予定先が払込みに要する資金を有していると判断致しました。

#### g 割当予定先の実態

割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスは、会社の財務内容、役員、主要株主等について有価証券報告書等において開示・公表している上場会社（株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場）であり、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体、個人とは一切の関係を持たず、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する」という方針を明確にしております。

以上について当社は、割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスが株式会社東京証券取引所に提出している平成22年11月19日付「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のある「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」について確認し、その取組状況について指摘すべき事由がないとする割当予定先の監査役会からの監査報告書をふまえ、割当予定先、割当予定先の役員若しくは子会社又は割当予定先の主要株主が、暴力若しくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体等の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます）とは一切の関係がないものと判断致しました。

なお、当社は割当予定先および割当予定先の役員または主要株主が反社会的勢力でないこと、反社会的勢力が割当予定先の経営に関与していないことについて、資本業務提携契約の締結時である平成21年5月13日付、ならびに本届出書提出日である平成23年5月24日付にて、割当予定先から書面を受領しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠および発行条件の合理性に関する考え方

発行価格につきましては、平成23年4月20日から平成23年5月23日までの約1ヵ月間の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場における当社株式の終値の平均価格である一株54円と致しました。

発行価格として上述の約1ヵ月間の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場における当社株式の終値の平均価格を採用した理由としましては、平成23年3月11日に発生した震災の影響を受けた株式市況の急落以降、当社は適時開示として、平成23年4月19日付・平成23年度3月期業績予想の下方修正、平成23年4月26日付・カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ、平成23年5月12日付・平成23年3月期決算短信を公表しており、同年4月19日の下方修正翌日である平成23年4月20日から本届出書の提出日の前日である平成23年5月23日までの約1ヵ月間の当社株式の終値の平均価格を採用することは、株価へ影響する事象として当社が公表した適時開示が反映されたものであり、特定の一時点を基準とするのではなく、一定期間の平均値とすることで株価が平準化され、一時的な株価変動の影響等の特殊要因や恣意性を排除でき、発行価格の算定根拠として合理的であると判断したためです。

この根拠を用いて算出したこの度の発行価格である54円については、本届出書提出日の前日の当社株式の終値53円（小数点以下切捨・プレミアム率1.88%）、株式市況が震災の影響を受けた平成23年3月14日から平成23年5月23日までの約2ヵ月間の当社株式の終値の平均株価56円（小数点以下切捨・ディスカウント率3.57%）に対してほぼ同水準であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する乖離率であることから、特に有利発行価格には該当しないものと判断しております。

なお、3ヵ月間の終値の平均価格や6ヵ月間の終値の平均価格との比較については平成23年3月期の大幅な純損失の転落や平成23年3月11日に発生した震災の影響が無い時期を加味した平均株価であり、現在の当社株式の適正価格の算出には合理性を欠くものと判断しております。

また、上記算定根拠による発行価格の決定に関して、当社監査役会からは、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準としていること、ならびに日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しているものとして、割当先に対する有利発行には該当しない旨の意見を表明した意見書を受領しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の発行株式数15,000,000株は、当社発行済株式総数109,557,592株に対し13.7%（平成23年3月31日時点の総議決権数105,143個に対する今回の割当分の割合は14.3%）となります。

当社の資金調達は取引先金融機関に依存しておりますが、前述のとおり、本第三者割当増資は取引先金融機関の当社に対する信用力の回復に大きく寄与するものと判断され、経営基盤の安定化と将来の企業価値向上の両方につながるものとして、既存株主の皆様への利益向上になるものと判断しております。

以上の観点から、株式の希薄化は発生致しますが、流通市場への影響が軽微であることが予想されることなどから、合理



的な水準であると考えております。

なお、このように株式の希薄化の規模も合理的な水準であり、かつ上記記載のとおり、発行価格も割当予定先である株式会社ネクストジャパンホールディングスへの有利発行には該当しないものと判断しておりますが、既存株主の皆様の権利保護の観点ならびに、平成23年6月27日開催予定の当社定時株主総会の決議事項のひとつである役員の選任議案（平成23年5月24日付「代表取締役の異動ならびに役員・監査役の異動に関するお知らせ」で開示しました代表取締役会長となる藤澤信義氏を含めた現役員6名の取締役の再任議案および割当予定先から2名の役員を招聘することとした取締役の新任議案）とも密接な関係を有する内容と考えていることなどから、本第三者割当増資につきましては、取締役会決議のみによる新規株式の発行ではなく、平成23年6月27日開催予定の当社定時株主総会での特別決議による承認を発行条件に加えております。

#### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
株式会社ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号	26,054	24.78%	41,054	34.17%
G F 投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番1号-501	41,000	38.99%	41,000	34.13%
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.89%	4,092	3.41%
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	3,420	3.25%	3,420	2.85%
星 久	東京都豊島区	1,653	1.57%	1,653	1.38%
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	1.15%	1,212	1.01%
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台一丁目1番13号-203	1,176	1.12%	1,176	0.98%
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号	1,073	1.02%	1,073	0.89%
株式会社ジョイントマスター	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60	1,066	1.01%	1,066	0.89%
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	824	0.78%	824	0.69%
計	-	81,570	77.58%	96,570	80.38%

(注) 1. 本第三者割当増資前後の大株主構成は、平成23年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. アドアーズ株式会社として、4,026,944株の自社株を有しております。

3. 単元株未満は切り捨てて表記しております。

4. 議決権割合は、小数点第3位を四捨五入して表記しております。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成23年5月24日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成23年5月24日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 2．臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第43期事業年度）の提出日（平成22年6月25日）以後、本有価証券届出書提出日（平成23年5月24日）までの間において「金融商品取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」の規定に基づき、平成22年7月1日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。また、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」の規定に基づき、平成23年5月24日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

（平成22年7月1日提出 臨時報告書）

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金7円

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役1名選任の件

取締役として、藤澤信義を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、内山博夫を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率（％）	可否
第1号議案	41,309	13	0	98.53	可決
第2号議案	41,301	21	0	98.51	可決
第3号議案	41,242	80	0	98.37	可決
第4号議案	41,297	25	0	98.50	可決

（注） 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりであります。

第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

## (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主からの各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

(平成23年5月24日提出 臨時報告書)

## (1) 当該異動に係る代表取締役の氏名、職名及び生年月日

氏名	新役職名	旧役職名	生年月日
藤澤 信義	代表取締役会長	取締役	昭和45年1月17日生
中川 健男	取締役社長	代表取締役社長	昭和23年5月19日生
八多川 昭一	取締役	代表取締役専務兼管理本部長	昭和23年12月12日生

## (2) 当該異動の年月日

平成23年5月24日

## (3) 当該異動の日における当該代表取締役の所有株式数

藤澤 信義 72,142株  
 中川 健男 51,821株  
 八多川 昭一 33,866株

## (4) 新たに代表取締役になる者についての主要略歴

平成20年6月	株式会社イッコー（現Jトラスト株式会社）代表取締役会長 （平成22年6月より取締役、平成23年6月の同株主総会での承認を前提に、平成23年5月代表取締役社長に内定）
平成20年10月	株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長 （平成22年10月より取締役会長）
平成21年3月	N L H D 株式会社 代表取締役（現任）
平成21年7月	ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任）
平成21年10月	当社 顧問
平成22年6月	当社 取締役
平成22年8月	N I S 株式会社 取締役（現任）
平成23年5月	当社 代表取締役会長（現任）

### 3．最近の業績の概要

・第44期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の業績の概要

平成23年5月12日開催の取締役会において承認された第44期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）にかかる財務諸表は以下のとおりであります。但し、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。なお、財務諸表は百万未満を切り捨てて表示しております。

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,893,612	1 3,733,819
受取手形	1, 2 1,612,367	1, 2 620,070
売掛金	2 141,286	119,982
完成工事未収入金	2 489,701	2 2,486,568
未成工事支出金	6,250	123,475
貯蔵品	195,219	137,536
前払費用	614,130	504,405
短期貸付金	1,934	1,325
繰延税金資産	134,812	358,958
その他	60,489	243,024
貸倒引当金	5,057	3,340
流動資産合計	11,144,747	8,325,824
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	1 19,986,298	21,475,326
減価償却累計額	15,314,027	17,906,815
アミューズメント施設機器（純額）	4,672,270	3,568,510
貸与資産	949,742	736,666
減価償却累計額	751,274	686,271
貸与資産（純額）	198,467	50,395
建物	1 11,374,076	1 11,632,311
減価償却累計額	7,919,522	9,430,306
建物（純額）	3,454,553	2,202,004
構築物	20,726	20,774
減価償却累計額	17,708	18,265
構築物（純額）	3,017	2,509
車両運搬具	2,622	1,396
減価償却累計額	2,502	1,204
車両運搬具（純額）	120	191
工具器具・備品	841,764	783,494
減価償却累計額	705,034	689,405
工具器具・備品（純額）	136,729	94,089
土地	1 2,655,558	1 1,308,878
リース資産	1,634,149	1,772,947
減価償却累計額	1,053,126	1,450,481
リース資産（純額）	581,022	322,466
建設仮勘定	329,555	79,337
有形固定資産合計	12,031,297	7,628,383

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	61,725	60,931
のれん	738,702	268,314
その他	20,095	-
無形固定資産合計	1,114,125	622,848
投資その他の資産		
投資有価証券	32,830	32,261
出資金	218	188
長期受取手形	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,047	25
関係会社株式	187,293	156,003
関係会社出資金	-	56,418
破産更生債権等	156,997	125,756
長期前払費用	79,106	54,460
敷金及び保証金	1, 2 8,399,222	1, 2 7,636,542
繰延税金資産	255,033	53,978
その他	136,017	127,148
貸倒引当金	233,966	190,476
投資その他の資産合計	9,014,799	8,052,306
固定資産合計	22,160,222	16,303,539
資産合計	33,304,970	24,629,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,441,515	2 1,366,975
買掛金	1, 2 1,643,529	2 1,189,626
工事未払金	394,583	2,277,614
1年内償還予定の社債	863,600	633,600
短期借入金	695,900	218,500
1年内返済予定の長期借入金	1 4,863,420	1 4,998,415
リース債務	594,733	293,034
資産除去債務	-	241,400
未払金	281,715	298,145
未払費用	111,648	221,030
未払法人税等	124,051	-
未払消費税等	182,904	34,737
前受金	152,106	104,053
前受リース・レンタル料	7,589	7,331
未成工事受入金	-	38,587
預り金	12,867	14,867



(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
賞与引当金	166,247	161,416
流動負債合計	12,536,413	12,099,334
固定負債		
社債	686,200	412,600
長期借入金	1 7,093,180	1 3,912,170
預り保証金	441,439	438,930
レンタル預り保証金	681	285
リース債務	369,173	76,139
資産除去債務	-	98,018
固定負債合計	8,590,675	4,938,144
負債合計	21,127,088	17,037,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,394,136	3,172,854
利益剰余金合計	2,665,681	1,901,310
自己株式	426,327	426,512
株主資本合計	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,910	64,089
評価・換算差額等合計	82,910	64,089
純資産合計	12,177,881	7,591,884
負債純資産合計	33,304,970	24,629,364

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	19,525,381	19,138,075
リース・レンタル収入	306,558	226,508
完成工事高	5,190,776	5,580,772
その他の売上高	1,011,569	1,000,151
売上高合計	26,034,285	25,945,507
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	17,210,726	17,110,272
リース・レンタル収入原価	237,356	193,107
完成工事原価	4,296,116	5,031,109
その他の売上原価	796,955	822,047
売上原価合計	22,541,155	23,156,536
売上総利益	3,493,130	2,788,971
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	143,556	141,017
広告宣伝費	114,818	108,847
役員報酬	78,983	79,256
従業員給与手当	601,755	614,185
従業員賞与	63,584	13,746
賞与引当金繰入額	75,862	140,321
法定福利費	107,850	110,098
旅費及び交通費	62,230	66,412
事務用消耗品費	61,312	64,544
租税公課	273,294	225,650
減価償却費	202,621	151,111
のれん償却額	138,350	138,350
賃借料	230,283	192,969
支払手数料	156,625	192,769
その他	333,508	313,530
販売費及び一般管理費合計	2,644,637	2,525,313
営業利益	848,492	263,657
営業外収益		
受取利息	4,136	1,746
家賃収入	34,688	25,944
広告協賛金	40,738	51,214
その他	76,433	53,457
営業外収益合計	155,996	132,361

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	308,612	273,721
社債利息	21,523	9,877
その他	36,705	37,435
営業外費用合計	366,841	321,034
経常利益	637,647	74,984
特別利益		
前期損益修正益	26,119	29,302
固定資産売却益	2 1,462	2 4,977
受取補償金	-	3,092
貸倒引当金戻入額	80,407	-
その他	10,410	3,636
特別利益合計	118,398	41,010
特別損失		
固定資産売却損	3 97,599	3 40,146
固定資産除却損	4 7,977	4 6,311
減損損失	5 115,919	5 3,478,961
店舗閉鎖損失	6 3,295	6 600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
その他	29,745	112,849
特別損失合計	254,535	4,289,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	501,510	4,173,448
法人税、住民税及び事業税	214,351	34,316
法人税等調整額	16,703	10,179
法人税等合計	231,054	24,137
当期純利益又は当期純損失( )	270,455	4,197,586

## アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
アミューズメント施設機 器減価償却費			3,617,382	21.0	3,370,542	19.7	
アミューズメント施設機 器維持費			104,599	0.6	90,116	0.5	
アミューズメント施設運 営費							
1. 労務費		2,849,182			2,829,220		
2. 家賃		5,788,617			5,684,071		
3. その他		4,850,944	13,488,745	78.4	5,136,323	13,649,614	79.8
当期アミューズメント 施設収入原価			17,210,726	100.0		17,110,272	100.0

## リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
貸与資産減価償却費			142,221	60.0	127,429	66.0	
他勘定受入高			45,731	19.2	28,092	14.5	
その他			49,403	20.8	37,586	19.5	
当期リース・レンタル収 入原価			237,356	100.0		193,107	100.0

(注) 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,669	0.3	4,237	0.1
外注費		4,193,046	97.5	5,059,083	98.3
経費 (うち人件費)		95,447 (66,520)	2.2	85,013 (59,567)	1.6
当期総工事費用		4,302,163	100.0	5,148,333	100.0
期首未成工事支出高		202		6,250	
合計		4,302,366		5,154,583	
期末未成工事支出高		6,250		123,475	
当期完成工事原価		4,296,116		5,031,109	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

## その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		-	
合計		5,971		-	
期末販売用不動産たな卸高		-		-	
販売用不動産売上原価		5,971	0.7	-	-
不動産賃貸料原価		790,983	99.3	822,047	100.0
当期その他売上原価		796,955	100.0	822,047	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,624,479	1,394,136
当期変動額		
剰余金の配当	316,211	369,393
当期純利益又は当期純損失( )	270,455	4,197,586
自己株式の処分	184,587	11
当期変動額合計	230,342	4,566,991
当期末残高	1,394,136	3,172,854
利益剰余金合計		
前期末残高	2,896,024	2,665,681

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
当期変動額		
剰余金の配当	316,211	369,393
当期純利益又は当期純損失（ ）	270,455	4,197,586
自己株式の処分	184,587	11
当期変動額合計	230,342	4,566,991
当期末残高	2,665,681	1,901,310
自己株式		
前期末残高	2,039,203	426,327
当期変動額		
自己株式の取得	513	184
自己株式の処分	1,613,389	-
当期変動額合計	1,612,876	184
当期末残高	426,327	426,512
株主資本合計		
前期末残高	10,712,437	12,094,970
当期変動額		
剰余金の配当	316,211	369,393
当期純利益又は当期純損失（ ）	270,455	4,197,586
自己株式の取得	513	196
自己株式の処分	1,428,801	-
当期変動額合計	1,382,533	4,567,175
当期末残高	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,840	18,821
当期変動額合計	81,840	18,821
当期末残高	82,910	64,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,840	18,821
当期変動額合計	81,840	18,821
当期末残高	82,910	64,089

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,713,507	12,177,881
当期変動額		
剰余金の配当	316,211	369,393
当期純利益又は当期純損失( )	270,455	4,197,586
自己株式の取得	513	196
自己株式の処分	1,428,801	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,840	18,821
当期変動額合計	1,464,374	4,585,996
当期末残高	12,177,881	7,591,884



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	501,510	4,173,448
減価償却費	4,651,612	4,210,681
のれん償却額	138,350	138,350
減損損失	115,919	3,478,961
賞与引当金の増減額( は減少)	1,453	4,830
貸倒引当金の増減額( は減少)	80,835	45,207
固定資産売却損益( は益)	96,137	35,168
固定資産除却損	7,977	6,311
受取利息及び受取配当金	4,913	2,501
支払利息	308,612	273,721
店舗閉鎖損失	-	600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
売上債権の増減額( は増加)	1,444,400	952,024
たな卸資産の増減額( は増加)	3,892	59,541
仕入債務の増減額( は減少)	1,672,327	512,777
未収消費税等の増減額( は増加)	7,985	-
未払消費税等の増減額( は減少)	182,904	148,167
前受リース・レンタル料の増減額	914	258
その他の増減額	5,772	101,284
小計	9,041,501	4,022,452
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,323	173,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,031,177	3,849,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	24,920	768,920
投資有価証券の売却による収入	-	384
有形固定資産の取得による支出	3,099,987	2,934,400
有形固定資産の売却による収入	293,275	49,452
利息及び配当金の受取額	5,015	3,164
敷金及び保証金の差入による支出	1,414	93,899
敷金及び保証金の回収による収入	568,665	305,062
関係会社株式の取得による支出	49,544	-
その他の増減額	73,872	64,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,235,037	1,966,231

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	34,100	477,400
長期借入れによる収入	3,210,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	4,284,300	5,426,015
社債の発行による収入	100,000	400,000
社債の償還による支出	940,200	903,600
利息及び配当金の支払額	649,526	652,030
自己株式の売却による収入	1,428,800	-
自己株式の取得による支出	511	196
リース債務の返済による支出	378,153	594,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,991	5,273,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,248,148	3,390,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,968,692	1 3,577,819

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)	(1) 販売用不動産 同左  (2) 未成工事支出金 同左  (3) 貯蔵品 同左  (4) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6．収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価            当事業年度末までの進捗部分について            成果の確実性が認められる工事は工事            進行基準(工事の進捗率の見積りは原            価比例法)            上記以外のもの            工事完成基準            (会計方針の変更)            請負工事に係る収益の計上基準につい            ては、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年            以上の工事については工事進行基準をその            他の工事については工事完成基準を適用し            ておりましたが、「工事契約に関する会計            基準」(企業会計基準第15号 平成19年12            月27日)及び「工事契約に関する会計基準            の適用指針」(企業会計基準適用指針第18            号 平成19年12月27日)を当事業年度から            適用し、当事業年度に着手した工事契約か            ら当事業年度末までの進捗部分について成            果の確実性が認められる工事については工            事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価            比例法)を、その他の工事については工事            完成基準を適用しております。            これによる損益へ与える影響はありませ            ん。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価            割賦債権の入金日基準により、対応する売            上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価            当事業年度末までの進捗部分について            成果の確実性が認められる工事は工事            進行基準(工事の進捗率の見積りは原            価比例法)            上記以外のもの            同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は9,532千円、税引前四半期純利益は60,219千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。</p>

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">534,850千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">265,747千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,518,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,431,416千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">9,665,656千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">306,219千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,579,550千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">387,650千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">679,526千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,987千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p>	現金及び預金	1,000,000千円	受取手形	534,850千円	アミューズメント施設機器	265,747千円	建物	143,016千円	土地	969,191千円	敷金及び保証金	5,518,612千円	合計	8,431,416千円	長期借入金（1年内返済予定額を含む）	9,665,656千円	買掛金	306,219千円	受取手形	1,579,550千円	売掛金	10,011千円	完成工事未収入金	387,650千円	敷金及び保証金	1,776,847千円	支払手形	679,526千円	買掛金	46,987千円	730,490千円
現金及び預金	1,000,000千円																														
受取手形	534,850千円																														
アミューズメント施設機器	265,747千円																														
建物	143,016千円																														
土地	969,191千円																														
敷金及び保証金	5,518,612千円																														
合計	8,431,416千円																														
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	9,665,656千円																														
買掛金	306,219千円																														
受取手形	1,579,550千円																														
売掛金	10,011千円																														
完成工事未収入金	387,650千円																														
敷金及び保証金	1,776,847千円																														
支払手形	679,526千円																														
買掛金	46,987千円																														

<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600,220千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">290,400千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">326,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,304,230千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,113,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,635,526千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,575,215千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">620,070千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,452,058千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,589,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">760,176千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,655千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p>	現金及び預金	600,220千円	受取手形	290,400千円	アミューズメント施設機器	-千円	建物	326,968千円	土地	1,304,230千円	敷金及び保証金	5,113,708千円	合計	7,635,526千円	長期借入金（1年内返済予定額を含む）	6,575,215千円	買掛金	-千円	受取手形	620,070千円	売掛金	-千円	完成工事未収入金	2,452,058千円	敷金及び保証金	1,589,847千円	支払手形	760,176千円	買掛金	114,655千円	171,650千円
現金及び預金	600,220千円																														
受取手形	290,400千円																														
アミューズメント施設機器	-千円																														
建物	326,968千円																														
土地	1,304,230千円																														
敷金及び保証金	5,113,708千円																														
合計	7,635,526千円																														
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	6,575,215千円																														
買掛金	-千円																														
受取手形	620,070千円																														
売掛金	-千円																														
完成工事未収入金	2,452,058千円																														
敷金及び保証金	1,589,847千円																														
支払手形	760,176千円																														
買掛金	114,655千円																														



## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 5,579,754千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 1,462千円	アミューズメント施設機器 4,899千円
レンタル資産 - 千円	レンタル資産 78千円
合計 1,462千円	合計 4,977千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 97,599千円	アミューズメント施設機器 26,131千円
レンタル資産 - 千円	レンタル資産 9,340千円
車両運搬具 - 千円	建物 4,673千円
合計 97,599千円	合計 40,146千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 1,998千円	アミューズメント施設機器 2,258千円
貸与資産 2,266千円	貸与資産 1,559千円
建物 - 千円	建物 1,041千円
工具器具・備品 3,711千円	工具器具・備品 1,451千円
合計 7,977千円	合計 6,311千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。		
場所	主な用途	種類	場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	埼玉県さいたま市他	不動産等	土地等
東京都台東区	店舗	建物等	東京都千代田区他	店舗等	建物等
その他	遊休資産等	貸与資産	東京都調布市他	店舗等	のれん等
			千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
			その他	遊休資産等	電話加入権等
<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(115,919千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器103,595千円、建物等1,285千円、貸与資産11,037千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。</p>			<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(3,478,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地1,344,820千円、建物付属設備1,128,965千円、アミューズメント施設機器638,259千円、のれん332,038千円、工具器具備品17,904千円、電話加入権9,549千円、貸与資産7,425千円であります。</p> <p>同左</p> <p>6 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用等であります。</p>		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式(注)	9,605	2	7,600	2,008
合計	9,605	2	7,600	2,008

(自己株式)

(注) 増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	54,778	-	109,557
合計	54,778	54,778	-	109,557
自己株式				
普通株式（注）	2,008	2,011	0	4,019
合計	2,008	2,011	0	4,019

・平成22年5月1日をもって1株を2株に分割しております。

（自己株式）

（注）増加は、株式分割及び単元未満株式の買取り、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、平成23年6月27日の定時株主総会にて無配決議を予定しております。

## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）
現金及び預金 7,893,612千円	現金及び預金 3,733,819千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 924,920千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 156,000千円
現金及び現金同等物 6,968,692千円	現金及び現金同等物 3,577,819千円

## （有価証券関係）

前事業年度(平成22年 3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	193,280	53,487	139,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,280	53,487	139,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	695	1,055	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695	1,055	359
	合計	193,975	54,542	139,432

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 26,147千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 前事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

## (1) 関連会社株式

貸借対照表計上額	156,003千円
取得原価	49,544千円
差額	106,459千円

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,623	4,023	1,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,623	4,023	1,599
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	2,142	221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,921	2,142	221
	合計	7,545	6,166	1,378

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 24,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	376	98	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	376	98	-

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産	(短期) 繰延税金資産
滞留製品等評価損	滞留製品等評価損
AM部品評価損	AM部品評価損
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
未払法定福利費	未払法定福利費
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
未払寄付金	未払寄付金
閉店店舗保証金等	閉店店舗保証金等
その他引当金	その他引当金
その他	その他
小計	小計
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減価償却費	減価償却費
貸倒引当金	貸倒引当金
のれん減損	のれん減損
資産除去債務	資産除去債務
減損損失	減損損失
税務上の欠損金	税務上の欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
小計	小計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
資産調整勘定	資産調整勘定
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率



## (持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1～5	財務諸表計上 額(注) 6
	アミューズメン ト施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	-	25,945,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	-	25,945,507
セグメント利益	379,385	433,398	29,765	144,013	986,563	722,905	263,657
セグメント資産	16,705,968	2,706,493	83,393	762,282	20,258,137	4,371,226	24,629,364
その他の項目							
減価償却費	4,030,578	674	127,494	37,231	4,195,978	14,703	4,210,681
のれん償却費	135,006	-	-	3,343	138,350	-	138,350
減損損失	2,076,448	-	7,425	1,354,219	3,438,092	40,868	3,478,961
のれん未償却 残高	252,989	-	-	15,324	268,314	-	268,314
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,381,478	4,345	-	4,686	3,390,511	34,055	3,424,566

(注) 1. セグメント利益の調整額 722,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

722,905千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,371,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額14,703千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

4. 減損損失の調整額40,868千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額34,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## ( 追加情報 )

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年3月19日付にて財務諸表等規則第8条第17項四で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

## ( 1 ) 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	600,988	受取手形	914,340
								不動産管理業務受託	114,419	売掛金	10,011
								コミックコンサルタント業務受託	101,700	前受金	23,793
								不動産賃貸収入	302,811		
								店舗賃料支払資産の購入	780,600 570	敷金保証金	1,760,647
	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,441,445	受取手形 完成工事未収入金	665,210 383,500
	ケーティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	367,761	完成工事未収入金	4,150
	(株)ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	13,076	敷金保証金	16,200
	(株)トポスエントラープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払 資産の購入	21,943 140	-	-

## (イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接24.92% (所有) 直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 保管料収入	9,758 6,666	-	-
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 新規事業コンサルタント委託	739,423 350	買掛金 支払手形	46,987 679,526

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成22年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	1,358,240	完成工事未収入金	773,939
								不動産管理業務受託	56,426	受取手形	15,950
								コミックコンサルタント業務受託	78,800	前受金	24,013
								不動産賃貸収入等	305,178	前払費用	72,656
								店舗賃料支払 その他	879,375 2,987	のれん 敷金保証金	252,989 1,573,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,685,984	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	1,678,119 604,120 163,690
								工事請負	91,123	割引手形	7,960
								前払費用 のれん 敷金保証金	1,000 15,324 16,200		
	㈱ジャバ	東京都中央区	120,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	19,505	前払費用 のれん 敷金保証金	1,000 15,324 16,200
	㈱ワンフォワード	東京都中央区	30,000	パチンコホール運営に関するコンサルティング及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払	33,855	-	-
㈱パフォーマンス	東京都千代田区	12,000	店舗業務請負	-	-	店舗業務委託料等	業務請負料の支払	20,544	-	-	
㈱ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区	12,000	広告宣伝及び販売促進事業	-	-	店舗清掃委託等	業務請負料の支払	16,989	-	-	

## (イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接24.70% (所有) 直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 運送売上 資産の売却 支払出向料 資産の購入 その他	71 476 720 16,200 2,250 148	-	-
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 工事請負 運送売上 受取出向料 AM機器レンタル料	1,417,246 2,885 567 5,633 19	買掛金 支払手形 立替金 -	114,655 760,176 100 -

## (ウ)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	(所有) 直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	資産の売却 運送売上	15,093 640	売掛金 -	362 -

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成23年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	230円77銭	71円94銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	5円91銭	39円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純資産額は115.39円です。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	270,455	4,197,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	270,455	4,197,586
期中平均株式数(千株)	45,756	105,538

(注) 3. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純利益金額は2.96円です。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## （1）株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## （2）株式分割の概要

## 分割の方法

平成22年4月30日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 分割による増加株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,778,796株
今回の分割により増加する株式数	54,778,796株
株式分割後の当社発行済株式総数	109,557,592株
株式分割後の当社発行可能株式総数	130,000,000株

## 発行可能株式数の増加

平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

## （3）株式分割の日程

基準日 平成22年4月30日（金曜日）

効力発生日 平成22年5月1日（土曜日）

（4）当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 118円59銭	1株当たり純資産額 115円39銭
1株当たり当期純利益 3円91銭	1株当たり当期純利益 2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第43期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第43期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第44期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出

なお上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上について「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会において株式分割に関して決議した。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。